

さいたま市 地域生活支援拠点整備の 進め方について

令和3年3月

さいたま市保健福祉局福祉部障害支援課

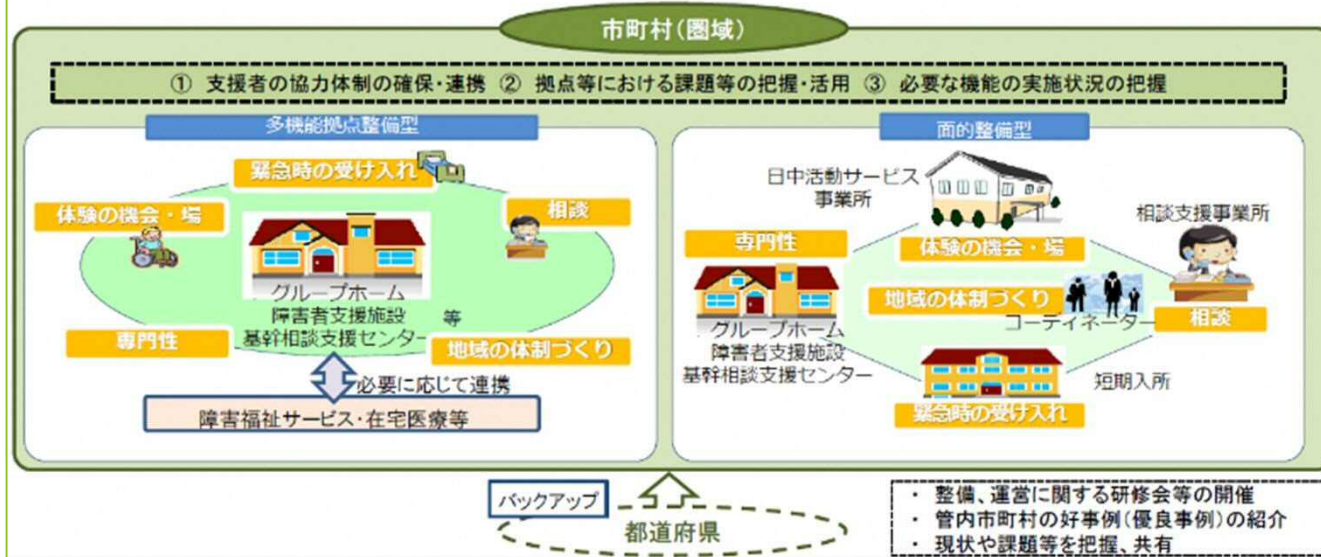
5つの機能イメージ図と本市での整備手法について

地域生活支援拠点等の整備について

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、**居住支援のための機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）**を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築。

●地域生活支援拠点等の整備手法（イメージ） ※あくまで参考例であり、これにとらわれず地域の実情に応じた整備を行うものとする。

各地域のニーズ、既存のサービスの整備状況など各地域の個別の状況に応じ、協議会等を活用して検討。



(国パンフレットによるイメージ図)

国の整備手法イメージ

- ・多機能拠点整備型（左下図）
入所施設等を中心に5つの機能充足を図る。
必要に応じて関係機関と連携する。
- ・面的整備型（右下図）
既存の事業所やサービスのネットワークを活性化させ、5つの機能の充足を図る。

また、この他にハイブリッド型（多機能拠点整備型＋面的整備型）という整備手法を採用する自治体もある。

本市においては、自立支援協議会での協議を重ね、**面的整備型**を採用することとしている。

国が示す機能の具体例と本市の現状・今後の方向性

必要な機能		機能の内容
①相談	【具体例】 （国提示）	基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援事業とともに地域定着支援を活用してコーディネーターを配置し、緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他必要な支援を行う機能
	【本市の現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各区支援課、支援センターによる「つながり支援」（主にサービス利用未更新者への現況把握） ・ 緊急事態が想定される利用者に対する夜間対応（一部の支援センターによる電話対応。非登録制）
	【今後の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の会議体を活用した「つながり支援」の強化 8050、緊急時対応を要する対象者等のリストアップ サービス利用未更新者への生活状況聞き取り調査やアンケート 高齢部門の地域ケア会議等との連携促進 等
②緊急時の受入れ・対応	【具体例】 （国提示）	短期入所を活用した常時の緊急受入体制等を確保した上で、介護者の急病や障害者の状態変化等の緊急時の受け入れや医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能
	【本市の現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者緊急一時保護事業の実施（市単独事業・虐待事案発生時）
	【今後の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者緊急一時保護事業について運用の見直しを検討 要件緩和（事前登録者による利用を可能とする等）等 ・ やむを得ない措置の実施状況把握 ・ 平成30年度報酬改定における緊急時受け入れについての考え方を整理 定員超過について等

国が示す機能の具体例と本市の現状・今後の方向性

必要な機能		機能の内容
③体験の機会・場	【具体例】 （国提示）	地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障害福祉サービスの利用や一人暮らし体験の機会・場を提供する機能
	【本市の現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者緊急一時保護事業の運用変更等での対応を検討。（今年度中に要綱改正） ・ 国庫補助金を活用したGH整備補助
	【今後の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当面、親元からの自立予定がない方も体験利用できる体制整備に向けた方策の検討 ・ 入所施設からの地域移行についての現況把握
④専門的人材の確保・養成	【具体例】 （国提示）	医療的ケアが必要な者や行動障害を有する者、高齢化に伴い重度化した障害者に対して、専門的な対応を行うことができる体制の確保や、専門的な対応ができる人材の養成を行う機能
	【本市の現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県が実施する強度行動障害支援者養成研修、医療的ケア児等支援者養成研修の受講奨励 ・ 支援センター・支援課初任者研修（コーディネーター連絡会議主催） ・ 指定特定相談支援事業所への研修（令和2年度は未実施）
	【今後の方向性】	引き続き、関係者への研修を実施する。
⑤地域の体制づくり	【具体例】 （国提示）	基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援、一般相談支援等を活用してコーディネーターを配置し、地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能
	【本市の現状】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域部会の設置（岩槻区） ・ 顔の見えるネットワーク会議等（西・北・中央・桜・南・岩槻区） ・ 相談支援事業所の連絡会（相談支援連絡会議、コーディネーター連絡会議） 等
	【今後の方向性】	基幹相談支援センターを中心とした地域部会の設置

国への整備状況報告について

▶ 国への報告様式について

5つの機能ごとに報告を行う。

来年4月以降の整備状況報告時に、5つの機能すべてについて令和2年度整備済みとして報告を行う。

ただし、報告時点では、既存事業や一部の事業見直しによる地域生活支援拠点機能の充足と考え、今後各機能の充実に向けて継続的な検討を進める。

【整備状況報告（案）】

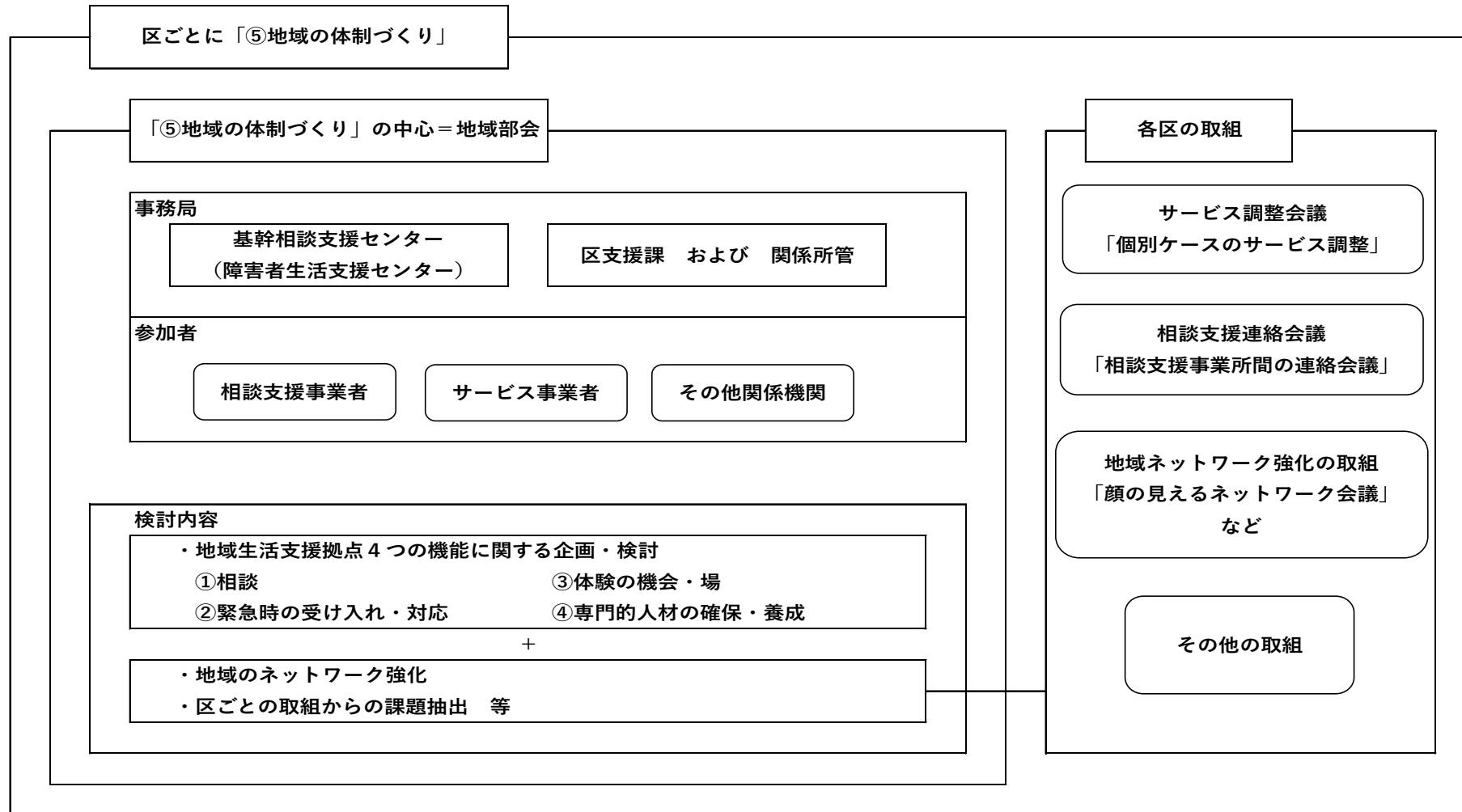
相談	緊急時の 受け入れ・対応	体験の機会・ 場	専門的人材の 確保・養成	地域の体制 づくり
○	○	○	○	○



本市における整備方針 (地域部会を中心とした整備イメージ)

地域生活支援拠点整備イメージ（案）

各区における地域生活支援拠点整備の考え方

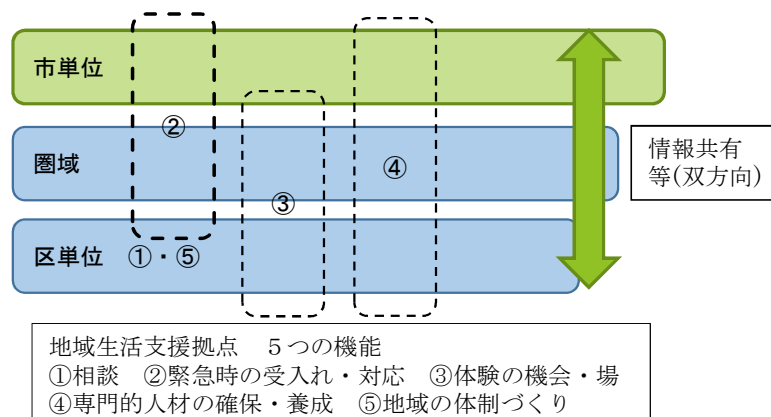


地域部会における検討内容について

▶ 第3回相談支援部会（R2.8.19）

事務局から、地域部会の場を活用して地域生活支援拠点4つの機能について検討を進める方針の提案を行ったところ、機能によっては区単位の地域で検討を進めることは難しい場合があるとの意見をいただいた。イメージ例としては以下のとおり。

地域生活支援拠点 階層（エリア）別役割分担の考え方



※利用できる資源の状況も地域ごとに異なるため、機能ごとに対象となる階層（エリア）を分けて考える。

本市における整備方針（案）

▶ ①相談機能の充実について

【国 具体例】

基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援事業とともに地域定着支援を活用してコーディネーターを配置し、緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他必要な支援を行う機能

【本市での基本的な考え方】

緊急時の支援が見込めない世帯の事前把握・登録、常時の連絡体制確保に向けた取り組みを進める。

【本市での具体的な進め方】

区単位の協議の場（サービス調整会議、相談支援連絡会議、顔の見えるネットワーク会議、地域部会等）や「つながり支援」事業等を活用し、関係機関との情報共有を図る。

（想定される手順）

①対象者の把握

条件設定、つながり支援リストアップ者の確認、障害者手帳所持者の世帯状況確認、区役所関係所管との対象者リスト共有、アンケート調査、対象者住居のマッピング等

②相談先の周知・③登録への働きかけ

把握した対象者への訪問、市報（区版）・区ホームページへの掲載、SNSの活用、関係所管が主催する会議への出席等

④常時の連絡体制確保

各種申請・届出時に支援センター案内チラシの配布、埼玉県精神科救急情報センター（048-723-8699）、埼玉県虐待通報ダイヤル（#7171）の周知等

本市における整備方針（案）

▶ ②緊急時の受入れ・対応機能の充実について

【国 具体例】

短期入所を活用した常時の緊急受入体制等を確保した上で、介護者の急病や障害者の状態変化等の緊急時の受け入れや医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能

【本市での基本的な考え方】

短期入所等事業所の状況を把握し、効率的な活用に向けた検討を行う。本市における常時の緊急受入体制等についてのあり方を検討する。

【本市での具体的な進め方】

相談機能における情報共有の結果を活用する。

（想定される手順）

①対象者の把握

相談機能に同じ。

②事業所への周知

地域部会など区ごとの協議の場を活用し、対象者数や各事業所の状況等について情報共有を進める。

③類似機能における考え方の整理

障害福祉サービス（施設入所支援・短期入所・共同生活援助）、やむを得ない措置、緊急一時保護事業の利用実態を把握する。また、平成30年度報酬改定における緊急時受入れ（定員超過等）についての考え方を整理する。

④緊急受入れ態勢確保に向けて

必要に応じて、利用目的別の整理や関係機関への周知、運用や要件の見直し等を行う。

本市における整備方針（案）

▶ ③体験の機会・場について

【国 具体例】

地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障害福祉サービスの利用や一人暮らしの体験の機会・場を提供する機能。

【本市での基本的な考え方】

共同生活援助事業所の状況を把握し、共同生活援助の体験利用を有効に活用できるように検討を行う。また、緊急時の受入れが初めての宿泊サービス利用とならないよう、緊急時の受入れの事前体験についても体験の機会・場機能の充足と考える。

【本市での具体的な進め方】

相談機能における情報共有の結果を活用する。

（想定される手順）

①対象者の把握

相談機能に同じ。

②対象者の選定（共同生活援助の体験利用）

地域部会など区ごとの協議の場を活用し、対象者の選定や利用勧奨に向けた情報共有・検討を行う。

（例 短期入所支給決定済みだが、利用実績ない方等）

③事業所への周知

共同生活援助事業所指定時に「体験の機会・場」機能についての説明を行い、体験利用への理解を求める。

④宿泊型自立訓練の活用

本市に存する2か所の宿泊型自立訓練施設との連携を強化し、機能の充足を図る。

本市における整備方針（案）

▶ ④専門的人材の確保・養成

【国 具体例】

医療的ケアが必要な者や行動障害を有する者、高齢化に伴い重度化した障害者に対して、専門的な対応を行うことができる体制の確保や、専門的な対応ができる人材の養成を行う機能

【本市での基本的な考え方】

市域・区域別研修についての内容を確認・整理する。直営以外の研修についても周知を行い、受講しやすい体制づくりを進める。また、人材確保に向けた取り組みを進める。

【本市での具体的な進め方】

現在開催している研修について、関係者からの意見を求め、よりニーズに合った研修となるよう検討を行う。人材確保については関係課・関係機関との連携を進める。

（想定される手順）

①研修についての確認・整理

実施主体（市・区・CD連絡会議・権利擁護センター・外部機関）、内容、対象者別に確認・整理を行う。

②人材確保について

障害政策課ホームページに、各事業所の求人情報を掲載（実施中）。

③共同生活援助運営費補助事業

生活支援員の加配、看護師の配置した場合に費用補助（実施中）。

④他市の状況把握・検討

「地域生活支援拠点等の好事例集」（厚生労働省ホームページ）においても、様々な類型が例示されているため、本市にふさわしい機能充足に向けた検討を行う。

本市における整備方針（案）

▶ ⑤地域の体制づくり

【国 具体例】

基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援、一般相談支援等を活用してコーディネーターを配置し、地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能

【本市での基本的な考え方】

自立支援協議会について、区ごとに地域部会の設置を進める。地域部会と本協議会の連携を促進し、市域全体のサービス提供体制の底上げを図る。

【本市での具体的な進め方】

市・区・基幹相談支援センターが連携して地域部会の運営を行う。地域部会は域内事業者のネットワークを強化し、地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保を目指す。

（想定される手順）

①地域部会の設置区増

令和元年度は岩槻区に地域部会を設置した。今後、地域部会設置区増に向けた取り組みを進める。

②基幹相談支援センター設置区増

現状の基幹相談支援センター設置区は中央・南・岩槻の3区。今後、設置区増を目指す。

③地域部会設置に向けた域内事業者への協力依頼

域内事業者の積極的な参画が求められるため、地域部会の周知・協力依頼を行う。

④域内における会議体ごとの役割整理

すでにネットワーク会議等を設置している区においては、地域部会との関連性を整理する。

地域生活支援拠点の登録手続きについて（案）

○登録までの手順

- ①拠点事業所を開設しようとする事業者は、その拠点事業所で担う機能について事前に地域自立支援協議会へ報告し、意見を伺う
- ②市へ登録申請書を提出
※原則として、面的整備の中心的機能となる地域の体制づくりを含めて申請する
- ③市は申請の内容を審査し、適当と認めたものについて拠点事業所の登録を行う
- ④登録された拠点事業所は以下に掲げる加算が可能な障害福祉サービス等を実施する

○加算の取得の要件に「地域生活支援拠点等であること」を含む加算（R2時点）

- ▶ 地域生活支援拠点等相談支援加算(計画相談)
- ▶ 地域体制強化共同支援加算(計画相談)
- ▶ 体験利用支援加算(地域移行)
- ▶ 体験宿泊支援加算(施設入所)
- ▶ 体験利用加算(日中活動サービス)

《障害者緊急一時保護事業の拡大について》

●障害者緊急一時保護事業

虐待その他の理由により緊急に保護を必要とする障害者の保護について、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由による措置ができない場合に、事業による保護を実施することにより、保護を必要とする障害者の身体の安全と精神の安定を確保する（さいたま市障害者緊急一時保護事業実施要綱より）

●障害者緊急一時保護事業拡大の理由

①地域生活支援拠点の機能の強化

☆「きょうだいの急用・親の急病等」や「家庭環境の変化・失業等」による緊急受入れが必要
（R2実績）母親の急死により、緊急に居住地の確保が必要となった事例
 →既存の緊急一時保護事業による保護を実施

☆在宅の障害者が親元から自立した生活を送る場合に備えて、体験利用が必要

☆本人が地域に出て暮らす・一人暮らしをする準備として、体験利用が必要

【第3回障害者虐待防止部会 事例検討より】

新型コロナウイルス感染症により、通所、短期入所、放デイ等のサービスが利用できず
 自宅で過ごす時間が増加。

→本人・家族のストレスが高まり、家庭内虐待が発生。

→支援機関が家庭内の様子を把握できない。

家庭内虐待防止のため、
 地域で暮らす検討が必要。

地域生活支援拠点等の機能のうち、

「緊急時の受入れ・対応」・「体験の機会・場」を強化

（参考）地域生活支援拠点等に求められる5つの機能

●必要な機能（具体的な内容）

① 相談

○ 基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援事業とともに地域定着支援を活用してコーディネーターを配置し、緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他必要な支援を行う機能

② 緊急時の受け入れ・対応

○ 短期入所を活用した常時の緊急受入体制等を確保した上で、介護者の急病や障害者の状態変化等の緊急時の受け入れや医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能

③ 体験の機会・場

○ 地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障害福祉サービスの利用や一人暮らしの体験の機会・場を提供する機能

④ 専門的人材の確保・養成

○ 医療的ケアが必要な者や行動障害を有する者、高齢化に伴い重度化した障害者に対して、専門的な対応を行うことができる体制の確保や、専門的な対応ができる人材の養成を行う機能

⑤ 地域の体制づくり

○ 基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援、一般相談支援等を活用してコーディネーターを配置し、地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能

※ 医療的ケアが必要な障害者等への対応が十分に図られるよう、多職種連携の強化、緊急時の対応等について、医療機関との連携も含め、各機能を有機的に組み合わせる。

※ 5つの機能以外に、地域の実情に応じた機能を創意工夫し、付加することも可能。

（例：「障害の有無に関わらない相互交流を図る機能」、「障害者等の生活の維持を図る機能」等）

出典：厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課

（地域生活支援拠点等について～地域生活支援体制の推進～【第2版】）

②現状の障害福祉サービス等や既存事業では緊急時の受入れが困難なケースに対応

(例) 介護者の急用・急病等、本人の生活状況に変化がある場合

	短期入所 (障害福祉サービス)	やむを得ない事由(※1) による措置	障害者緊急一時保護事業 (既存事業)	拡大案
手帳有 支給決定有	○	△(※2)	×	(既存の制度で対応)
手帳有 支給決定無	×	△(※2)	×	○
手帳無 支給決定無	×	×	×	○

- ・ 既存制度では受入先のない者へ対応
支給決定がされていない次の者
 - ①精神障害者(障害者手帳の有無に関わらず全ての者)
 - ②身体障害者・知的障害者で障害者手帳が無い者
 - ③発達障害者等
- ※児童は児童福祉法の措置あり
- ・ 確保した空床を、「体験の機会・場」として活用

(※1) やむを得ない措置とは

- ①本人が家族等から虐待、又は無視を受けている。
- ②(支給決定を受けていても)本人の意思能力が乏しく、かつ、
本人を代理する家族等がない。
- ③介護給付費等の支給申請、又は指定障害福祉サービス事業者との契約が
できない相当の理由がある。

(※2) 身体障害者・知的障害者で障害者手帳がある場合に限り、
やむを得ない措置を受けられる。
ただし、支給決定有の場合は短期入所の利用が優先。

●障害者緊急一時保護事業 拡大時期

R2年度中・・・実施要項一部改正(現状の、虐待による保護だけでなく、緊急時の受入れ及び体験利用としても事業を活用)

R3.4.1～・・・施行予定

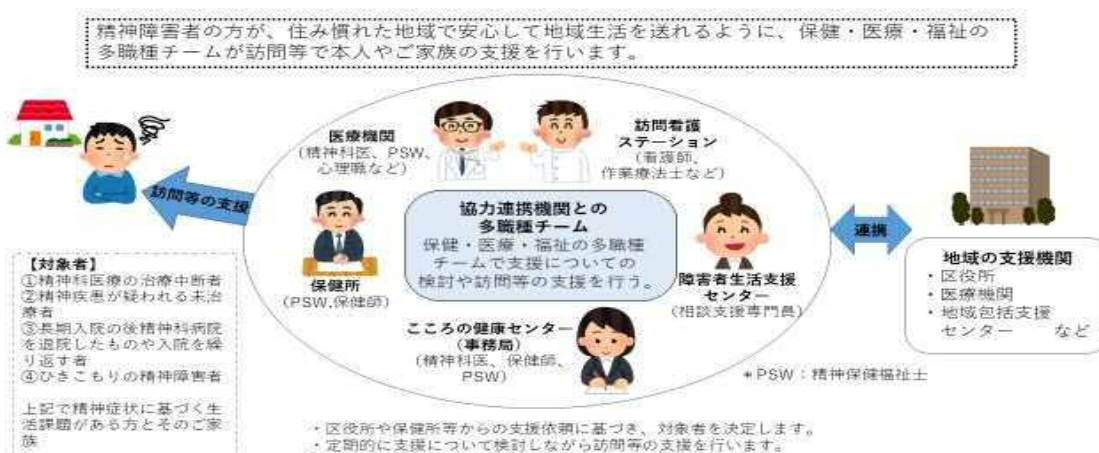
◆令和 2 年度地域生活支援部会について◆

【今年度の取り組み】

- ・引き続き、アウトリーチモデル事業を実施する。
(今年度と同様、見沼区・緑区で実施する)
- ・協力連携機関との訪問のべ回数は 48 回を目標とする。

- ◆第 1 回 地域生活支援部会 (R2.8.26)
(アウトリーチモデル事業・こころの健康センター)
・現在実施中のモデル事業のシステムについて

さいたま市精神障害者訪問支援（アウトリーチ）モデル事業



- ・モデル事業の実施状況の報告

(精神障害者の家族支援・保健所精神保健課)

- ・精神障害者の家族支援について
仙台市モデルについての調査報告。
既存の家族教室との機能比較。

- ◆第 2 回 地域生活支援部会 (R2.3.9 書面会議)
(アウトリーチモデル事業・こころの健康センター)
・さいたま市精神障害者訪問支援（アウトリーチ）モデル事業について報告を行った。
【訪問支援件数について】※目標値 R1 : 24 件 R2 : 48 件

1) 訪問支援件数 (延べ件数)			(表 3)
	協力連携機関との同行(※)	事務局のみ	合計 (年度ごと)
R1年度	34	46	80
R2年度(4～1月)	38	57	95
計	72	103	175

事務局と協力連携機関と同行で訪問した。それ以外でも対象者の状態に応じて、事務局のみでの訪問を実施した。（支援対象実人数：8名）

※R2 年度の目標値については、年度内に達成見込み。

【来年度の取り組み】

- ・引き続き、アウトリーチ事業について事例を重ね、検討を行う（対象者の選定・通常支援への移行、対象者の変化に対する評価等）
- ・アウトリーチ事業実施区の段階的拡大（毎年2区ずつ）

◆令和 2 年度障害者虐待防止部会について◆

【今年度の取り組み】

- ・ コロナ禍における障害者虐待の増加について事例検討
- ・ 障害者緊急一時保護事業の拡大について報告

◆第 1 回 障害者虐待防止部会 (R2.8.12)

- ・ 障害者虐待の事例検討
 - 事例報告（岩槻区支援課・南区/浦和区/中央区障害者生活支援センター）
新型コロナウイルスに起因する虐待について
 - 課題整理
サービス供給量の減少による障害者の地域生活の制限 等
- ・ 令和元年度障害者虐待統計の報告

◆第 2 回 障害者虐待防止部会 (R3.1.22 オンライン開催)

- ・ 障害者虐待の事例検討まとめ
- ・ 障害者緊急一時保護事業拡大について報告
 - 地域生活支援拠点の機能の強化
「緊急時の受入れ」「体験利用」としての活用
 - 現状の障害福祉サービス等では緊急時の受入れが困難なケースへの対応
精神障害者、身体・知的障害者で障害者手帳が無い者 等
 - 要綱一部改正、R3.4.1 施行予定

【来年度の取組】

拡大する緊急一時保護事業の効果的な活用方法について、コーディネータ一連絡会議等と連携し、検討予定。

◆令和2年度相談支援部会について◆

【今年度の取り組み】

- ・地域生活支援拠点の整備について
- ・相談支援体制の強化について

◆第3回 相談支援部会 (R2. 8. 19)

- ・次期障害者総合支援計画に向けて
基幹相談支援センターと地域部会について
(現計画)

目標指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①基幹相談支援センター整備	3か所目の事業方針決定	3か所目の整備箇所の決定	3か所目の整備
②地域部会の設置	地域部会の事業方針及び設置区の決定	1区での実施	2区での実施 (合計3区)

(次期計画)

目標指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①基幹相談支援センター整備	4か所目の設置	5か所目の設置	6か所目の設置
②地域部会の設置	1区での実施 (合計4区)	1区での実施 (合計5区)	1区での実施 (合計6区)

- ・障害者生活支援センター運営法人選定について
コロナウイルス感染症関連対策で各法人とも忙殺されており、事務負担が過重となるためプロポーザルの実施を延期することとした。→別途、報告事項あり。
- ・地域生活支援拠点について
地域生活支援拠点の5つの機能(①相談 ②緊急時の受け入れ・対応 ③体験の機会・場 ④専門的人材の確保・育成 ⑤地域の体制づくり)について、さいたま市での整備イメージを提示し、意見交換を行った。
- ・児童期の相談支援について(コーディネーター連絡会議からの報告)
これまで、コーディネーター連絡会議において相談支援体制についての課題抽出を行っている。今後の課題として①乳幼児期の相談・支援の体制整備(事業所数・人員体制) ②連携体制の強化(教育や精神保健・医療分野)が挙げられた。

【来年度の取り組み】

- ・ 地域生活支援拠点の整備について
- ・ 相談支援体制の強化について

◆ 第4回 相談支援部会 （ R3.1.27 ）

- ・ 障害者生活支援センター運営法人選定について

以下のスケジュールでプロポーザルを実施し、受託候補者を特定した。

全センターにおいて、受託候補者を決定した。（西・大宮・中央の各区においては提案の競合あり）

日程	実施事項
令和2年11月4日	公募開始
令和2年12月3日	公募締切
令和2年12月21日	選定委員会
令和3年1月14日	受託候補者決定 (通知発送 及び 市ホームページに公表)

- ・ 地域生活支援拠点について

本日の議題のとおり。

引き続き、連携体制構築に向けた仕組みや手順づくりを進める。

- ・ 来年度に向けて

【計画相談への対応】

- ・ 相談支援専門員研修について埼玉県との意見交換等
- ・ 各区支援課におけるサービス等利用計画作成の案内に関する調査、検討

【計画相談以外】

- ・ 児童期の相談支援についての実態把握（療育機関、保健センター、児童相談所等）

◆令和２年度子ども部会について◆

【今年度の取り組み】

- ・医療的ケア児実態調査のアンケート結果の報告
- ・アンケート結果から、本市の現状課題やニーズについて分析
- ・新たな療育機能の設置について概要を報告

◆第１回 子ども部会 （ R2.8.31 ）

医療的ケア児実態調査のアンケート結果報告

調査対象・・・さいたま市在住で、県内特別支援学校（小・中・高）に在籍している、日常的に医療的ケアを必要とする障害児

調査時期・・・令和２年１月～２月（１２月に各特別支援学校に配布）

調査項目・・・医療的ケアの内容、相談先、学校の在籍状況 等

送付件数・・・１４００件

回答件数・・・４４８件（内、医ケア児６７件）

アンケート結果に関する意見交換・課題分析

- ・県立・市立特別支援学校に向けたアンケートのフィードバックを行う
- ・医療的ケアに関する施設や支援方法等の、情報把握の偏り 等

◆第２回 子ども部会 （ R3.1.29 オンライン開催 ）

新たな療育機能の設置について

さいたま市総合療育センターひまわり学園 吉野所長から説明

【来年度の取り組み】

医療的ケア児のアンケート結果から、引き続き本市の現状課題やニーズについて分析するとともに、今後の医療的ケア児の支援方法について検討を進める。

令和２年度 岩槻区地域部会報告

報告者：さいたま市健康福祉部支援課、さいたま市岩槻区障害者生活支援センターささぼし

令和元年度のまとめ

①障害のある人を理解して対応できる人材の育成

方法：さまざまな研修や相談しあえる環境を作って、岩槻でなら安心して働けるという環境づくりを進める

②岩槻区の特性を生かした地域づくり

事業所間の横のつながりをよりいっそうすすめていき、また地域とのつながり、商工会議所なども巻き込んで、障害のある人の活動を知ってもらいとりくみをしていけると良い。

地域部会として、さいたま市への報告

○災害時の地域連携を考え、緊急連絡体制や災害弱者への支援体制づくりが必要

○地域部会ができたことはとてもよかった。顔ネット・5つの部会の活動のつながりが弱かったところがあったが、地域部会が設置され、自立支援協議会との関係が明確になったことで、参加者の意識も高まり、参加する人も増え、活性化した。横のつながりがさらに深まったとの意見が多数出ている。委員を中心に、主体的に研修などを企画開催し、全体的に活性化・人材の育成につながっている。

○地域部会の取り組みは、地域ごとの課題や実情把握に非常に有効であり、区ごとに必要なものだと考えている。来年度も、災害時の地域連携や人材育成など、具体的な実践につながるよう、進めていきたい。

令和2年度の活動での成果・取り組めたこと

○新型コロナウイルスの流行によって、すべての計画が中断

（利用者交流ビーチバレーや大規模災害対策をテーマにした顔ネットも中止）

○4月新型コロナに関するアンケート調査を実施

○6月顔ネットの開催やオンライン環境に関するアンケート調査実施

○7月からオンライン化を進め、運営会議を再開

○9月～第1回顔の見えるネットワーク会議・・新型コロナウイルス基礎研修（カリヨンの杜・鍵本聖一先生）

はたらく部会・・新型コロナ対応情報交換・福祉マルシェ（人形会館前の合同販売）

くらす部会・・新型コロナ対応情報交換

こども部会・・教育相談室について知る、新療育センターについて

居宅さぼーと部会・・新型コロナ対応情報交換

相談支援連絡会・・BCP作成・障害者総合支援計画・生活支援拠点について意見交換

○この状況下で、オンラインでも情報を交換できたことはとても良かったとの声が多かった。

○オンライン化については、経験のない事業所がほとんどで、マニュアルを配布したり、何度も全体や個別でリハーサルを行って進めた。だんだんと慣れて、運営会議等もスムーズに行えるようになった。

○2月 こども部会・・新事業所紹介・情報交換

相談支援連絡会・・ストレングスモデルによるグループスーパービジョン

3月 新型コロナ臨時情報共有会・感染発生施設からのご報告（啓和会理事・けいわ総務課長 金子修一氏）

第2回顔の見えるネットワーク会議・・意思決定支援研修（日本意思決定支援ネットワーク・水島俊彦先生）

くらす部会・・スーパーバイザーを呼んでの実践報告

はたらく部会・・目白大学櫻井先生監修健康体操と意見交換会

居宅さぼーと・・アンケート実施



第1回 岩槻区地域部会

○さいたま市障害支援課志村氏より「地域生活支援拠点について」

○各部会の活動報告

○テーマでの検討

①新型コロナ対策

- ・新型コロナへの対策や制度に関する情報など、あまり効果的に地域に伝わっていない。岩槻では、顔ネットや部会などで情報提供があり、助かったとの声が多数あった。今後も横の連携が必要。
- ・個別に訪問し対応しているヘルパー事業所は、高いリスクを負って支援業務をしている。定期的な検査などを優先的に受けられるように考えてほしい。（※今後、ワクチンも同様）

情報について

- ・地域の学校や保育園でコロナが発生した情報が、噂話の次元で入ってきたり、複数の学校から利用している児童の事業所ではかなり不安がある。地域でできるだけ、正しい情報共有ができないか。メーリングリストの活用など。
- ・地域部会の委員や、部会からできる範囲の情報をみなさんに広げて、気をつけていけると良い。いろいろな制限、個人情報で難しいが、リスク管理ができるのではないかな。

支えあいについて

- ・利用者を支えるのは職員で、職員が感染してしまうと利用者が困る。小さな事業所は職員が少なく、どうになってしまうのか心配がある。岩槻区の中でシステムを作り、お互いに協力体制を組むことができれば。
- ・ヘルパーの派遣について、濃厚接触者にならなければ支援に入ろうと決めごとをしているが、今後、事業所で発生して、どうしても支援に入れないことも予想される。そういう時、臨時的に他事業所で支援できるような仕組み作りができればよい。
- ・県の互助ネットワークなどの事業があるが、ホームは支援の網から漏れてしまう。そのため、地域で互いに協力し合えたら。

②人材育成・確保に関して

- ・今年度以降も、オンラインを使った研修を続ける。若い人が悩みを話せる場所がないので、新人を対象として、部会を越えたお茶会とかできないか。ナースによるガウンの脱着ぎ講座などは、とても良い。
- ・事業所の中で、人材育成をどのようにしたらいいんだろう？と悩んでいる事業所もあるので、例えば、交換実習みたいなことができればいいのではないかな。そうすると、お互いの事業所の中のことともわかるし、職員のことともわかる。ただ、このコロナ禍でそういうのがなかなかしづらいため、方法はどのようにしたらいいのかなという意見があった。

③緊急にしない支援（8050問題への対応も含め）について

- ・支援課の取り組み⇒知的障害重度の方で高齢の親御さんと生活している方をデーターの中から抽出
90代のお母さんと2人暮らしの息子さんという方が抽出され、連絡を取ったら、お母さんは非常に元気だったが、何かあったら相談しますというやりとりができたとのことで、そういうことはすごく大切だなとみんなで確認、共有した。
今後も、対象を考え、支援につながっていない方の抽出をし、早めにサービスに繋がる支援に取り組んでいけると良い。
児童期から、親御さんに関わるところで、障害の受容や特性に合わせた対応など、改めて児童発達の支援をしている事業所が担っていく必要があることを共有できた。



第2回 岩槻区地域部会 ～ 令和2年度のまとめ ～

○さいたま市障害支援課志村氏より「報酬改定における地域生活支援拠点、さいたま市内のコロナ感染状況」説明

地域生活支援拠点の加算説明

さいたま市内事業所で発生した新型コロナについて

○北区健康福祉部支援課・北区障害者生活支援センターより、「新型コロナウイルスへの取り組み紹介」

障害があるゆえに、病院にうまくつながれない人、同行が必要な人などが発熱、コロナが疑われる場合、どこに相談したらいいのかという事例に直面して、地域でフローチャートなどを作成した。

各事業所との連携は、北区だけでなく、さいたま市全体で必要。そのため、岩槻区地域部会でも意見をもらえたらと思う。

初期の病状調査票・行動記録なども、市立病院などに相談しながら作成した。

居宅介護事業所では、どの時点で、支援の停止などを検討するかなど、具体的な新型コロナウイルス対応について、アンケート調査を実施する予定。

○こども部会・相談支援連絡会より部会報告

- ・こども部会では、他事業所や成人施設の見学がしたい。交換研修をしてみたい等の意見が多かった。
- ・相談支援連絡会では、GSVを実施、オンラインでもうまいいき、今後継続していきたい。

ワークシートを使っでの整理

①人材育成・定着

岩槻区でできること

- ・横のつながりをつくるアイディア・若い人たちを中心に交流の機会をつくる。日頃、困っていることを吐き出したり、メンタルケアの部分フォローできるように。オンラインで、事業所持ち回りで実施。
- ・異業種から入ってくる人の育成が必要。
- ・ヘルパーを希望する人が少ない。3ヶ月くらいでひとつの山が来る。定着していただくために良い研修ができれば。
- ・地域部会はとても良い機会、オブザーバー枠を広げ、中堅の職員育成にも役立つのではないか。

さいたま市自立支援協議会で取り組むべき課題

- ・埼玉では、サビ管研修が3,000人規模になっていくことが想定される異常な状態。
 - ・相談支援専門員のほうは、定員が少なく、申し込んでも受けられない状況になっている。
- ⇒さいたま市や自立支援協議会で法定研修をできないか。

②ネットワーク・利用者・事業所の交流・連携

岩槻区でできること

- ・11/3に福祉マルシェを実施した。5事業所に参加いただいた。ぜひ第2回も開催したい。4月から地域協働加算などの新しい加算もあり、こうした合同の取り組みやレクレーションを通じて活用できたらいいのではないか。
- ・ナミヤビ（地元タウン誌）に法人内の事業について掲載してもらっているが、他の事業所も紹介できたら良い。
- ・はたらく部会でアイディアとして合同キャラクターづくりが出ている。各事業所の利用者さんから出してもらって、共通のキャラクターを作る。一回きりにならないよう、オリンピックのように2021年キャラクターなど1,2年単位で作っていきるとよいのではないかと思う。コロナが終息しても、オンライン交流を続けられるといいと思う。同じ興味を持つ利用者さんが集まって、交流を持てたらどうか。
- ・研修や交流も今後活かせるように広げていき、横のつながりの質を上げるところまでいく必要がある。研修を企画するにしても勉強したことをチームでどうアプローチするかを考えていけるとよい。
- ・相互の見学会・交換研修をやりたいとの意見が多い。交換研修なら、1回目はいろいろと楽しいことを行ない、それをもとに事業所で変わったことや自分の意識の変化など確認できるとよい。2,3回で1セット研修とするといいのではないか。
- ・目白大学のように地域の学校や学生との繋がりを継続していきたい。目白大学では、コロナの影響で、院内実習がなくなり、作業所やデイサービスに実習の場を広げている。こうした機会も大切にしたい。

③感染症対策・防災について

岩槻区でできること

- ・埼玉県発達障害福祉協会の情報共有：県内障害者支援施設では、互助ネットワークも実施。県内2ヶ所でケアラー支援事業も行なっている。以前はCOVMATの派遣もあり、施設職員もアドバイザーとしてCOVMATに同行している。昨年11月中頃から保健所が逼迫し、機能低下。現地でゾーニングの仕方や出入り方法の支援を教えてもらえるとかなり効果的だが、保健所逼迫に並行してCOVMATが入るのが遅くなっていた。その後、大きなクラスターが年末にかけて相次いだ。東部の施設では通所施設で発生して、在宅・グループホーム等他の事業所、入所施設にも感染が拡大した。
 - ・実は、事業所で陽性者が出た。すぐにささばしやさいたま市から連絡をいただいた。初期行動の方向性あって、動くことができたことが大きい。PCR検査が24時間体制で行なっている病院の情報をいただいて、検査キットを受け取りに行き、提出後、検査結果が出るのは早かった。
 - ・地震や火事を想定し、法人内で消防署に依頼して通報訓練や消防訓練を要望したところ、実施するにあたって、大きい消防車が来ることになるとの話があり、スペースからも1事業所でやるとなると難しい。合同で行えると良い。オンラインで消火方法や消火器の使い方など初期消火について学ぶのも良いかもしれない。
- ⇒地域全体で目白大学など広い敷地やグラウンドを借りて、他業種も一緒に企画して実施できるといいのではないか。
- ・アプリを使用して、一斉に情報共有できたり、情報を流してもらえるシステムがあるといい。他事業所を併用しているケースも多いため、どこで陽性者が発生したかわかるといい。
- ⇒らくらく連絡網というアプリを使用して緊急時や災害時も含め、保護者に連絡するようにしている。災害時こそ横のつながりが必要だと思う。
- ・災害訓練や福祉避難所開設の訓練をしているが、専門知識のある方にアドバイスをもらえるといい。
 - ・ヘルパー利用者で陽性者が出た時、通院できない人の対応をどうすればいいのか、他事業所への通所など利用している時、どこまで連絡したらいいのか。どこに連絡して情報共有したらいいのか。ヘルパーもワクチンを早めに接種したい。大規模災害時にどこまで対応できるのか。

さいたま市自立支援協議会で取り組むべき課題

- ・北区より：小さい事業所では BCP 作成が未作成のところが多い。必要にせまられてフローチャート等を作成した。ぜひ意見をもらいたい。
- ・区の中で完結しないこともある。身近なところから取り組み、他区やさいたま市への投げかけが必要。
- ・BCP 作成や初期行動は各事業所で考えられていると思うが、利用者や家族からもし感染したらどうなるのかという相談もある。相談員として、不安に思っていることに対して伝えられることがあるだけでも安心材料になるのではないかな。医療、保健所、行政で話し合いの場を作ってもらえるといい。岩槻区内でも実施し、部会の代表者が参加して話し合いできるのではないかな。
- ・法人で陽性者が出たが、保健所や行政に聞いても濃厚接触者はいないとのことで、PCR 検査も自己判断でとの話だった。利用者さん伝いに噂が立ってしまい、改めて説明することもあった。正しい情報をオープンにしていくことで、過度な不安をあおらずにすむのではないかな。正しい情報を集めて発信していくことが大事。
- ・ワクチンの情報が欲しい。接種方法は、障害のある人の場合、集団で通院することが難しい。医師会等との協議も必要である。

④権利擁護・虐待防止

岩槻区でできること

- ・くらす部会でも世話人と利用者さんの関係性が家族っぽくなり、倫理意識が低くなる。それが権利侵害に繋がっていくことに気付かない。部会では、外部の講師を呼んで、世話人研修を実施しているが、研修を継続できるといい。利用者さんは正しい知識を得づらいため、職員と一緒に学べるといい。
- ・ヘルパーは障害者支援の研修の機会が少ないため、事業所のみで研修することになる。繰り返しやることが大事。地域で研修を実施し、情報共有や同じ方向を向いて、権利擁護が根付いていくとよい。障害、高齢分野を含めて。
- ・ヘルパーが利用者さんからハラスメントを受けることもあり、多様化している。訪問すると、介護者に障害や高齢の理解がなくて不適切な対応もある。ただ、その家族がいることで生活が成り立っているため、説明が難しいと感じる。地域で考えていきたい。

さいたま市自立支援協議会で取り組むべき課題

- ・権利擁護に関しては、推進していくもの。そのためにはより住民レベルに広げていく必要がある。
- ・ヘルパーや医療者・教育関係など、障害者虐待や権利擁護の研修が少ない人にも対象を広げていく取り組みが必要。

⑤地域生活支援拠点

岩槻区でできること

- ・地域生活支援拠点については、これまでの話の中では、皆がまだよくわからないと感じているのが実情。勉強をしていく。
- ・支援課で 8050 問題については、抽出の要件として、療育手帳 OA もしくは A、高齢の片親との同居、低所得、障害福祉サービス利用なしの世帯として調査したところ、2 世帯が該当した。その世帯と接触したところ、今すぐ支援をということではなかったが、今後、継続して接触していこうかなと思っている。今後も相談支援連絡会を中心に取り組んでいく。

さいたま市自立支援協議会で取り組むべき課題

- ・地域生活支援拠点については、分野を越えた領域での連携が必要。コロナ、防災について、行政と話していても大なり小なり縦割りが出てくる。縦割りを考えたら、区単位だからできることもある。行政で音頭を取ってもらいたい。
- ・地域生活支援拠点は支援を必要としている人にすぐ支援できることが望ましいが、地域生活支援拠点の整備の体制づくりが拠点。手続きを決めて、協力できる流れを作ることが本来の拠点の意味。岩槻では協力の部分が一步進んでいるということであり、ただ、岩槻だけでやる意味ではない。さいたま市として、協力体制の流れを作っていくことが必要。

⑥その他

さいたま市自立支援協議会で取り組むべき課題

- ・相談の立場からすると、相談員数が不足している。特に計画相談。利用者さんの数は年々増加している。特定相談支援事業所のキャパも超えており、委託相談も同様。そのため、委託相談の機能が十分に果たせない。さいたま市全域で起こっている。
- ・集団指導で行政から説明を受けることがあるが、4/15 までに加算や申請書等の書類提出となると、あと 1 ヶ月で準備しなければならない。書面だけではなく、常時、オンライン等で見られると良い。
- ・5 年以内に岩槻に療育センターや特別支援学校ができる。個別の児童発達支援で受けてもらえるところを作ってもらいたいという声があり、法人でも考えている。成長とともに成人の事業所に関わっていくようになるが、児童期がより大切になる。2 次障害からくる行動障害等もあり、公的な機関と連携を図れるように話し合いの場があるといい。
- ・こうしたことを自立支援協議会にあげてい、そのあとはどうなるかということを知るようにしていく必要がある。他区にも広がっていくことも想定すると、岩槻区の中での岩槻区地域部会を中心とした、縦の流れ、そして、他の区に広がる横の流れを整理して、進めてほしい。

このような経過・整理をふまえて・・・



さいたま市自立支援協議会で検討していただきたいこと

① 新型コロナウイルス対策について

○情報共有の場など

障害のある人が感染した場合、どのようなリスクがあるのか、保健所、保健福祉部局、施設、相談などの情報共有の場が必要です。共有の場を設けていただけるよう、お願いします。なお、新型コロナウイルス以外にも、大規模災害への対策は、行政の分野領域を超えた連携が必要です。障害支援課が窓口となっ

ていただけるようお願いいたします。

○初動の相談・対応の流れ

北区の取り組み例から、初動の段階での基本的な相談・対応の流れ（フロー）が、ある程度決まっていることで、現場の対応が円滑になると思われます。障害福祉サービス事業所での新型コロナウイルス発生状況についても定期発信・注意喚起があると、対策が立てやすく、大変助かります。

○ワクチン接種

障害者施設の入所者も高齢者施設同様のリスクがあり、優先接種できるように担当部署に依頼してください。また、居宅介護ヘルパー、入所施設職員についても、感染拡大リスクが高く、早期に接種する必要性が高いことを共有し、伝えてください。

入所施設の障害者の接種方法については、集団で接種会場に行くのは困難なため、方法について検討していただければと思います。

②地域生活支援拠点

岩槻では地域部会ができ、生活支援拠点の話し合いの土台ができてきていますが、区で取り組む部分と、さいたま市で取り組む部分と整理していかないと、実効性が伴わなくなると考えられます。

潜在的にリスクがある人を把握すること、相談・支援のルートなど、全体的に定めていくことが必要です。

入所施設・ヘルパー・さまざまな事業所が理解、協力してくれるような、連携・協議の場が必要です。

③相談支援専門員、事業所の不足

計画相談の需要に対し、相談支援専門員や事業所が大きく不足しています。このままでは、利用したいと希望される方が、計画相談を利用できなくなります。早急に対応策を検討していただければと思います。